

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 航空宇宙産業支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2937)

E-mail : [c11354@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11354@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,061 千円 (現計予算額：17,100 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	17,100	2,674	0	0	0	0	0	0	14,426
補 正 要求額	3,061	1,470	0	0	0	0	0	0	1,591
決定額	3,061	1,470	0	0	0	0	0	0	1,591

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加などにより、今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。このため、県内企業の競争力強化や販路拡大、新規参入など多角的な支援を行い、本県航空宇宙産業の振興を図る。
- ・販路開拓支援の一環として実施する国際商談会 (エアロマート名古屋) への出展支援を4社と見込んだが、支援を希望する事業者を募集したところ、10社の申請が見込まれ、これに対応するために必要な事業費を増額する。

### (2) 事業内容

岐阜県産業経済振興センターに専門家 (コーディネータ) を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、マッチング、販路開拓など、切れ目なく総合的な支援を行う。

#### ① 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙分野の総合相談窓口を設置し、企業からの相談に対応する他、企業訪問を行い、業界の動向調査や各企業の要望調査等を実施する。また技術的な相談に関してアドバイスを行ったり、相談内容に関する専門機関を紹介したりといった企業の課題解決のための支援を行う。

## ② 企業人材の育成支援

新規参入や認証取得などの社内体制の整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識、意識向上のためのセミナーなど現場要望を元に企画・実施する。

## ③ 販路開拓支援

国内外の展示会・商談会への出展・商談支援を行い、激化する国際競争の中で県内企業が勝ち抜くための支援を行う。すでに国内では自立して営業活動を実施し海外を視野に販路開拓をする企業と、航空宇宙産業から別の事業へ展開する販路開拓を目指す企業のそれぞれの支援を行う。なお、本支援事業は各務原市と共同で実施する。

### (1) 「エアロマート名古屋」(2年に1回) 出展支援

・名古屋で開催される世界最大級の航空宇宙に関連する国際商談会への出展支援を行う。海外取引のステップに進んでいる企業を中心に支援を行い、海外 Tier1 企業からの受注獲得を目指す。

### (2) 「機械要素技術展」出展支援

・県内航空宇宙関連企業における、事業多角化による経営の安定化のために、航空宇宙産業の高度な技術を活かし他分野への展開を目指す企業を中心に、総合的な産業展示会への出展支援を行う。

## (3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県産業経済振興センターが取り組む支援体制整備のための人件費や支援事業にかかる経費を助成する。

## (4) 類似事業の有無

類似事業無し

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	3,061	・ 事業費 (販路開拓支援に係る経費)
合計	3,061	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略において、航空宇宙産業を成長産業の筆頭と位置づけ、重点的な支援を進めることとしている。

### (2) 事業主体及びその妥当性

有識者を雇用し、様々な県内中小企業支援事業に関するノウハウ・実績を持つ (公財) 岐阜県産業経済振興センターが主体となって実施する。

## 県単独補助金事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	航空宇宙産業支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県産業経済振興センター （理由）航空宇宙産業支援コーディネータを配置し、県内関連産業への支援体制が整っている。
補助事業の概要	（目的）航空宇宙分野におけるワンストップサービスでの支援体制の構築。 （内容）コーディネータによる県内企業の新規参入やマッチング支援等の新たな販路開拓など、切れ目ない総合的な支援を行う。
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）人件費、事業費相当額 （理由）県施策として実施をすべき事業について、専門性を有するコーディネータを活用することで助言等の総合的な支援が実施できるため。
補助効果	県内航空宇宙産業の発展に寄与し、競争力を強化、経済変動に強いバランスの取れた産業構造を構築する。
終期の設定	令和3年度 （理由）業界の特色として、受注獲得までの道のりが長いことから継続的な支援を進めていく。

### （事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内航空宇宙産業の技術力やニーズを把握し、各種支援策を的確に有効に行う。これにより、業界の国際競争力を強化するとともに裾野の拡大を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29年度)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 調査企業数	61社	120社	120社
② 企業人材育成数（受講者数）	282人	200人	200人

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	15,900千円	17,100千円	17,100千円	(予算額) 17,100千円	(要求額) 20,161千円
指標①目標	120社	120社	120社	120社	120社
指標①実績	61社	51社	60社	60社	(推計値) 120社
指標①達成率	50.8%	42.5%	50.0%	50.0%	(推計値) 100.0%

指標②目標	200人	200人	200人	200人	200人
指標②実績	282人	129人	131人	24人	(推計値) 200人
指標②達成率	141.0%	64.5%	65.5%	12.0%	(推計値) 100.0%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 業界ニーズの把握と、各種支援や人材育成支援への反映。</li> </ul>
---

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により県内航空宇宙産業は苦境にあえいでいる。県の主要産業の一つである航空宇宙産業は、次代の基幹産業としてのさらなる成長が期待されており、地域の産業基盤の維持と強化にむけた支援を県が継続的に行うことは妥当であり、かつその必要性は高い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コーディネータの知識や経験等を活かした県内企業の様々な課題への個別対応や、セミナーや販路開拓等支援等など、総合的な支援を実施しており、事業の有効性は高い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業の技術開発や新規参入支援、販路開拓など産業支援全般においても実績、ノウハウのある（公財）岐阜県産業経済振興センターにより本事業を実施することで、効果的かつ効率的に企業支援を実施している。</li> </ul>

(事業の見直し検討)

<ul style="list-style-type: none"> <li>業界動向や企業ニーズに対して臨機応変に支援内容の見直しを進める。</li> </ul>
--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li><b>継続</b>・削減・統合・廃止</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(理由) コロナウイルス感染症影響からの回復には数年を要すると予測される一方、回復後は成長が期待されており、地域産業の維持と振興のためにも県が継続的に支援を実施していく必要がある。</li> </ul>